

I 平成27年大分市消費者物価指数の動向

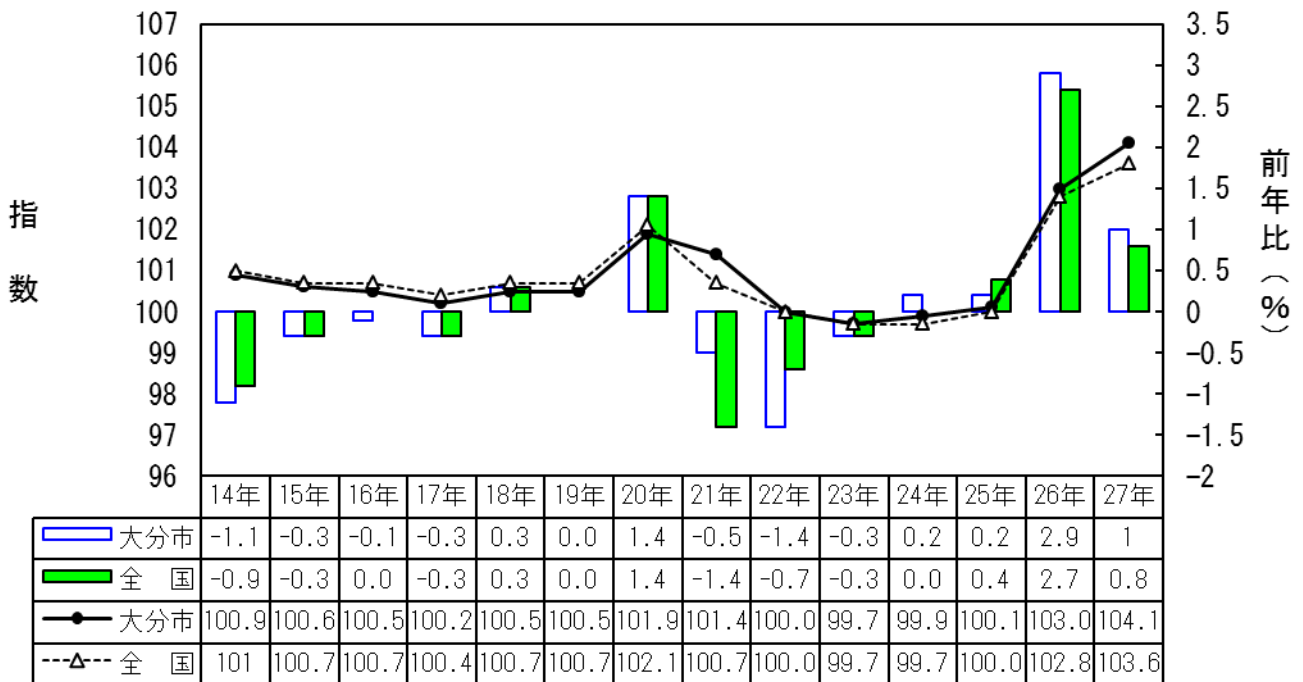
1 概況

平成27年平均大分市消費者物価指数の総合指数は、平成22年を100として104.1となり、前年に比べ1.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.8となり、前年に比べ0.7%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は102.1となり、前年に比べ1.3%の上昇となった。

総合指数と前年比の推移



(参考) 近年の総合指数の動き

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成13年から17年までは5年連続で下落となった。

平成18年は原油高の影響などにより0.3%の上昇となった。

平成 19 年はガソリン代や外食などが値上がりしたものの、耐久消費財の値下がりなどにより、前年と同水準となった。

平成 20 年は原油高の影響などによりガソリン代・灯油や穀類などが大幅に値上がりしたことにより、11 年ぶりに 1% を超える上昇となった。

平成 21 年は原油価格が下落した影響などにより、ガソリン代・灯油が値下がりとなったことに加え、耐久消費財などが値下がりしたため、0.5% の下落となった。

平成 22 年は食料や授業料等の大幅な下落に加え、耐久消費財などが引き続き値下がりしたため、1.4% の下落となった。

平成 23 年は原油価格の値上がりなどにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3% の下落となった。

平成 24 年は、引き続き耐久消費財が下落したものの、原油や液化天然ガスの輸入価格の値上がりが続いたため、ガソリン、電気代、ガス代などのエネルギー品目で上昇となったこと、食料の穀類が上昇したことなどにより、総合指数は 0.2% の上昇となった。

平成 25 年は、耐久消費財や医薬品・健康保持用摂取品などが下落したものの、電気代や自動車等関係費などが上昇したことなどにより、総合指数は 0.2% の上昇となった。

平成 26 年は、穀類・家賃・室内装備品・履物類などが下落したものの、17 年ぶりの消費税率増税により、魚介類・電気代・他の光熱・家事雑貨・交通・身の回り用品などが大幅な上昇となり、総合指数は 2.9% の上昇となった。

平成 27 年は、穀類、家賃、電気代、ガス代、他の光熱、家内装備品、履物類、自動車等関係費などが下落したものの、生鮮食品全体が大幅な上昇となり、加えて寝具類、家事雑貨、衣料、他の被服類、授業料等なども上昇したことなどにより、総合指数は 1% の上昇となった。